



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 加藤 厚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員COO (氏名) 大西 泰平 TEL 052-462-1428  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	913	47.2	33	57.1	32	355.2	36	773.6
2020年12月期	620	56.6	21	—	7	—	4	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	4.37	4.20	4.1	2.4	3.7
2020年12月期	0.56	0.54	0.9	0.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2020年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,360	927	67.9	109.54
2020年12月期	1,403	885	63.1	105.10

(参考) 自己資本 2021年12月期 923百万円 2020年12月期 885百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	91	△674	△172	535
2020年12月期	67	△41	972	1,291

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	572	37.7	23	310.2	23	344.0	11	677.5	1.38
通期	1,245	36.3	95	183.9	95	189.5	60	64.3	7.17

(注)2022年12月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響等について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	8,432,000株	2020年12月期	8,425,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	24株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,426,301株	2020年12月期	7,474,180株

(注) 1. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TNetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、前事業年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大きく制限されました。2021年において、国内でワクチン接種が促進されてきたことに伴い、沈静化に向けて前進しつつあるものの、新たなオミクロン株の感染者増加により、経済活動はいまだ先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常态）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

こうしたマクロ経済動向のなか、当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という経営理念のもと、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」の事業拡大を進めてまいりました。コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力しております。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。それにより、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2021年12月末時点で利用企業数は422社（前年同期比99社増）となりました。

また、当社では、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をオンラインサロン向けに拡張・再構築し、2020年5月よりサブスクファンサロンアプリ「FANTS」の提供を開始しており、2021年12月末時点で利用サロン数は138サロン（前年同期比123サロン増）となりました。

なお、当社はエンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を行うため、100%子会社である「株式会社STAGE」を設立いたしました。当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高913,801千円（前年同期比47.2%増）、営業利益33,626千円（前年同期比57.1%増）、経常利益32,851千円（前年同期比355.2%増）、当期純利益36,802千円（前年同期比773.6%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはエンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて42,918千円減少し、1,360,893千円となりました。これは主に、売掛金が26,983千円増加したものの、長期借入金の返済等に伴い現金及び預金が105,709千円減少したことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて84,981千円減少し、433,335千円となりました。これは主に、前受金が48,063千円増加したものの、長期借入金が130,964千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて42,063千円増加し、927,557千円となりました。これは、主に当期純利益を36,802千円計上したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて755,709千円減少し、535,780千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91,446千円（前年同期は67,300千円の獲得）となりました。これは主に、前受金48,063千円の増加、税引前当期純利益32,851千円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は674,868千円（前年同期は41,039千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出650,000千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172,287千円（前年同期は972,366千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出163,652千円によるものであります。

#### （4）今後の見通し

プラットフォーム事業全体として、「TUNAG」「FANTS」ともに、サブスクリプション型のサービスモデルであるため、2022年12月期においても、利用企業、利用サロンにおけるストック収益を確保しながら、新規契約の獲得により売上を積み上げてまいります。

カスタマーサクセス体制の強化やプロダクトの機能拡充により継続率を確保し、新規獲得については、代理店・販売パートナーの開拓や広告プロモーション（Web広告、イベント出展等）等の強化により、利用企業数の増加を図ります。

2022年12月期においても、引き続き新型コロナウイルス感染症が経済へ影響を及ぼすものと見込まれますが、当社が属するHR Tech市場、オンラインサロン市場については、引き続き関心が高い状況が見込まれることから、その潜在的な需要を獲得し、売上高は当事業年度比35%以上の成長を目指し、1,245,000千円（当事業年度比36.3%増）を計画しております。

費用面においては、プロモーションのための広告費、営業・カスタマーサクセス・プロダクト各部門の体制強化のための人件費等、事業成長に向けた投資を継続してまいります。業績としては営業利益95,000千円（当事業年度比183.9%増）、経常利益95,000千円（当事業年度比189.5%増）、当期純利益60,000千円（当事業年度比64.3%増）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,291,490	1,185,780
売掛金	14,874	41,858
前払費用	15,322	28,547
その他	13,241	4,967
流動資産合計	1,334,929	1,261,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,744	22,947
減価償却累計額	△15,339	△17,437
建物 (純額)	405	5,509
構築物	441	441
減価償却累計額	△441	△441
構築物 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,108	16,176
減価償却累計額	△8,389	△11,850
工具、器具及び備品 (純額)	3,719	4,325
建設仮勘定	—	11,781
有形固定資産合計	4,124	21,616
無形固定資産		
ソフトウェア	1,059	81
無形固定資産合計	1,059	81
投資その他の資産		
関係会社株式	—	5,000
繰延税金資産	4,051	18,463
長期前払費用	—	436
その他	59,647	54,140
投資その他の資産合計	63,698	78,041
固定資産合計	68,882	99,738
資産合計	1,403,812	1,360,893

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,000	—
未払金	18,769	27,066
未払費用	37,561	57,577
未払法人税等	13,716	15,816
前受金	202,208	250,271
預り金	9,408	15,289
資産除去債務	—	2,289
その他	66,388	35,707
流動負債合計	358,052	404,017
固定負債		
長期借入金	155,974	25,010
資産除去債務	4,290	4,307
固定負債合計	160,264	29,317
負債合計	518,317	433,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,300	608,000
資本剰余金		
資本準備金	547,300	548,000
資本剰余金合計	547,300	548,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△269,105	△232,302
利益剰余金合計	△269,105	△232,302
自己株式	—	△35
株主資本合計	885,494	923,662
新株予約権	—	3,895
純資産合計	885,494	927,557
負債純資産合計	1,403,812	1,360,893



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	620,719	913,801
売上原価	118,042	192,627
売上総利益	502,676	721,173
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	166,125	221,482
役員報酬	67,940	85,440
広告宣伝費	94,584	168,577
減価償却費	5,783	3,503
その他	146,840	208,544
販売費及び一般管理費合計	481,273	687,547
営業利益	21,402	33,626
営業外収益		
受取利息	3	8
助成金収入	124	151
受取手数料	81	154
その他	2	15
営業外収益合計	210	330
営業外費用		
支払利息	1,150	1,105
株式交付費	7,189	—
上場関連費用	6,056	—
営業外費用合計	14,395	1,105
経常利益	7,217	32,851
税引前当期純利益	7,217	32,851
法人税、住民税及び事業税	6,351	10,460
法人税等調整額	△3,346	△14,412
法人税等合計	3,004	△3,951
当期純利益	4,212	36,802

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	202,500	142,500	142,500	△273,317	△273,317	71,682	71,682
当期変動額							
新株の発行	404,800	404,800	404,800			809,600	809,600
当期純利益				4,212	4,212	4,212	4,212
当期変動額合計	404,800	404,800	404,800	4,212	4,212	813,812	813,812
当期末残高	607,300	547,300	547,300	△269,105	△269,105	885,494	885,494

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	607,300	547,300	547,300	△269,105	△269,105	—	885,494	—	885,494
当期変動額									
新株の発行	700	700	700				1,400		1,400
当期純利益				36,802	36,802		36,802		36,802
自己株式の取得						△35	△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								3,895	3,895
当期変動額合計	700	700	700	36,802	36,802	△35	38,167	3,895	42,063
当期末残高	608,000	548,000	548,000	△232,302	△232,302	△35	923,662	3,895	927,557

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	7,217	32,851
減価償却費	8,453	6,538
株式報酬費用	—	3,895
受取利息	△3	△8
支払利息	1,150	1,105
株式交付費	7,189	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,233	△26,983
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,589	△12,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55	—
未払金の増減額 (△は減少)	6,589	8,296
未払費用の増減額 (△は減少)	8,231	20,046
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,660	1,984
前受金の増減額 (△は減少)	33,941	48,063
その他の増減額	8,777	17,650
小計	70,330	100,578
利息の受取額	3	8
支払利息の支払額	△1,189	△1,097
法人税等の支払額	△1,843	△8,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,300	91,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△650,000
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△20,742
差入保証金の差入による支出	△40,532	△6,622
差入保証金の回収による収入	2,608	7,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,039	△674,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	180,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,342	△163,652
ストックオプションの行使による収入	—	1,400
自己株式の取得による支出	—	△35
株式の発行による収入	803,708	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,366	△172,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,627	△755,709
現金及び現金同等物の期首残高	292,862	1,291,490
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,490	535,780

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 当社は、エンゲージメントプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	105.10円	109.54円
1株当たり当期純利益	0.56円	4.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.54円	4.20円

- (注) 1. 当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議により、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2020年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,212	36,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,212	36,802
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,180	8,426,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	343,409	333,683
(うち新株予約権(株))	(343,409)	(333,683)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権新株予約権の数 650個 (普通株式 65,000株)

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	885,494	927,557
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	3,895
（うち新株予約権（千円））	（—）	（3,895）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	885,494	923,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	8,425,000	8,431,976

（重要な後発事象）

該当事項はありません。